



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,066	2.0	417	7.1	489	6.0	317	18.7
28年3月期	23,546	4.7	389	159.4	462	89.3	267	95.2

(注) 包括利益 29年3月期 558百万円 (%) 28年3月期 273百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.33		2.1	2.4	1.8
28年3月期	23.86		1.8	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,007	15,273	72.7	1,363.81
28年3月期	20,075	14,849	74.0	1,325.93

(参考) 自己資本 29年3月期 15,273百万円 28年3月期 14,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,068	1,290	538	6,538
28年3月期	610	95	523	4,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	134	50.3	0.9
29年3月期		6.00		6.00	12.00	134	42.4	0.9
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		40.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	6.6	200		165		125		11.16
通期	23,700	2.7	430	3.0	500	2.1	330	4.0	29.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]10ページ「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,200,000 株	28年3月期	11,200,000 株
期末自己株式数	29年3月期	603 株	28年3月期	553 株
期中平均株式数	29年3月期	11,199,434 株	28年3月期	11,199,487 株

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 . 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3 . 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報)	11
(1 株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4 . その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当連結会計年度の業績につきましては、公共関連部門のシステム構築・システム機器販売や産業関連部門のシステム運用管理が増加しましたが、マイナス金利政策を受けた金融機関における情報化投資抑制の影響を主因として金融関連部門のシステム構築が大きく減少したことから、前期比480百万円(2.0%)減の23,066百万円となりました。

一方、損益面につきましては、減収の影響があったものの、不採算案件発生の抑制により売上総利益率が改善したことに加え、経費削減効果などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は417百万円と前期比27百万円(7.1%)の増益、経常利益も489百万円と前期比27百万円(6.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も317百万円と前期比50百万円(18.7%)の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引の減少や大規模プロジェクトの縮小に伴いシステム構築が減少したことを主因として、売上高は7,320百万円と前期比1,392百万円(16.0%)の大幅減収となりました。

公共関連部門

政府の「自治体情報セキュリティ強化対策事業」に伴い、兵庫県下の自治体から情報セキュリティ強化対策案件の受注が増加したことを主因としてシステム構築及びシステム機器販売が増加し、売上高は6,144百万円と前期比720百万円(13.3%)の大幅増収となりました。

産業関連部門

大手ベンダー向け取引が堅調に推移したことによるシステム構築の増加に加え、BPO案件獲得によるシステム運用管理の増加を主因として、売上高は9,600百万円と前期比191百万円(2.0%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、株価回復に伴う投資有価証券の評価差額の増加や退職給付に係る資産の増加を主因として総資産が前期比931百万円増加し、21,007百万円となりました。純資産につきましても、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加を主因として前期比424百万円増加し、15,273百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3%低下し、72.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比1,819百万円増加し、6,538百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比457百万円増加し1,068百万円のプラスとなりました。資金増加の主な要因は、前期から当期にかけて長期にわたる大規模案件が増加したことに伴い、前期において仕入債務の支払による支出が一部先行したため一時的に資金が減少し、当期において反動的に資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,385百万円増加し、1,290百万円のプラスとなりました。資金増加の主な要因は、期間が3ヵ月を超える譲渡性預金の償還によるものであります。資金減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比15百万円減少し、538百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度における資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	75.0%	73.2%	71.2%	74.0%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	35.7%	36.7%	35.5%	36.3%	34.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9倍	1.5倍	1.6倍	2.0倍	1.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.9倍	32.3倍	30.1倍	20.8倍	35.1倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、金融分野において今後も金融機関の情報化投資抑制が続く見込みであり、公共分野もマイナンバー制度対応や情報セキュリティ強化対策といった前年度までの一時的な増収要因が一巡するなど、事業環境が厳しくなることを予想しております。一方、産業分野は、顧客の情報化投資動向に不透明感があるものの、決済関連BPOサービスなどのストックビジネスを主体とした首都圏における取引拡大や兵庫県内における顧客深耕強化策により増加を見込むことから、売上高は前期比633百万円(2.7%)増の23,700百万円としております。

損益面につきましては、増収効果に加えて、不採算案件抑制などによる売上総利益率の改善を見込んでおりますが、社内システム投資に関する費用や人件費が増加するため微増にとどまり、営業利益は前期比12百万円(3.0%)増の430百万円、経常利益も前期比10百万円(2.1%)増の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比12百万円(4.0%)増の330百万円としております。

上記の業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人持株比率の推移及び国内外の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718	6,538
受取手形及び売掛金	6,215	6,649
有価証券	2,000	—
商品	133	86
仕掛品	267	386
貯蔵品	10	11
繰延税金資産	338	316
その他	403	519
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,087	14,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,496	3,595
減価償却累計額	△2,640	△2,713
建物及び構築物(純額)	855	881
工具、器具及び備品	498	394
減価償却累計額	△445	△338
工具、器具及び備品(純額)	53	56
土地	1,337	1,337
リース資産	2,194	2,252
減価償却累計額	△1,091	△1,312
リース資産(純額)	1,102	940
建設仮勘定	0	57
有形固定資産合計	3,349	3,273
無形固定資産		
のれん	47	23
リース資産	31	24
その他	427	577
無形固定資産合計	507	625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098	1,355
繰延税金資産	44	44
退職給付に係る資産	401	544
その他	621	691
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,131	2,600
固定資産合計	5,988	6,498
資産合計	20,075	21,007

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,657	2,241
リース債務	380	333
未払法人税等	147	174
賞与引当金	769	752
受注損失引当金	25	48
その他	897	830
流動負債合計	3,878	4,380
固定負債		
リース債務	868	746
繰延税金負債	153	243
役員退職慰労引当金	137	175
退職給付に係る負債	127	126
その他	60	60
固定負債合計	1,347	1,352
負債合計	5,225	5,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,272	10,455
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,556	14,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	378
退職給付に係る調整累計額	98	156
その他の包括利益累計額合計	293	534
純資産合計	14,849	15,273
負債純資産合計	20,075	21,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,546	23,066
売上原価	19,036	18,587
売上総利益	4,510	4,478
販売費及び一般管理費	4,120	4,061
営業利益	389	417
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	32	32
不動産賃貸料	61	61
保険配当金	12	18
雑収入	19	25
営業外収益合計	133	139
営業外費用		
支払利息	29	30
固定資産除売却損	0	6
不動産賃貸費用	29	28
雑損失	1	0
営業外費用合計	61	66
経常利益	462	489
税金等調整前当期純利益	462	489
法人税、住民税及び事業税	133	136
法人税等調整額	61	36
法人税等合計	194	172
当期純利益	267	317
親会社株主に帰属する当期純利益	267	317

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	267	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	183
退職給付に係る調整額	△309	57
その他の包括利益合計	△540	241
包括利益	△273	558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△273	558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,140	△0	14,423	426	407	834	15,257
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			267		267				267
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△230	△309	△540	△540
当期変動額合計	—	—	132	△0	132	△230	△309	△540	△407
当期末残高	2,054	2,228	10,272	△0	14,556	195	98	293	14,849

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,272	△0	14,556	195	98	293	14,849
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			317		317				317
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						183	57	241	241
当期変動額合計	—	—	182	△0	182	183	57	241	424
当期末残高	2,054	2,228	10,455	△0	14,738	378	156	534	15,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462	489
減価償却費	740	676
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△93	△59
受取利息及び受取配当金	△39	△34
支払利息	29	30
固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△36	△434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△646	583
その他	125	△17
小計	745	1,199
利息及び配当金の受取額	39	35
利息の支払額	△29	△30
法人税等の支払額	△144	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	610	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△104	△222
無形固定資産の取得による支出	△84	△380
投資有価証券の取得による支出	△8	△29
その他の支出	△157	△125
その他の収入	261	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△388	△404
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△538
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	1,819
現金及び現金同等物の期首残高	4,726	4,718
現金及び現金同等物の期末残高	4,718	6,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

これにより、従来 of 費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ1百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種(金融、公共、製造・流通・サービスなど)の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,713	5,423	9,408	23,546	-	-	23,546
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	51	606	659	-	659	-
計	8,715	5,475	10,014	24,205	-	659	23,546
セグメント利益	1,408	586	579	2,575	-	2,185	389
セグメント資産	138	563	823	1,525	-	18,550	20,075
その他の項目							
減価償却費(注)3	104	211	223	539	-	201	740
のれんの償却額	-	-	-	-	-	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	129	250	382	-	271	653

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,185百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,320	6,144	9,600	23,066	-	-	23,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	26	544	576	-	576	-
計	7,326	6,171	10,145	23,642	-	576	23,066
セグメント利益	1,209	643	722	2,575	-	2,158	417
セグメント資産	172	493	942	1,609	-	19,397	21,007
その他の項目							
減価償却費(注)3	3	250	200	454	-	222	676
のれんの償却額	-	-	-	-	-	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	81	393	475	-	258	734

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,158百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	13,669	4,850	2,161	2,864	23,546

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三井住友銀行	2,641	金融関連部門

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,597	4,935	2,099	3,433	23,066

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,928	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	47	47

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	23	23

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.93円	1,363.81円
1株当たり当期純利益金額	23.86円	28.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	267	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	267	317
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,487	11,199,434

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,849	15,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,849	15,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,447	11,199,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	5,268	81.9
システム運用管理	1,902	95.7
その他の情報サービス	101	87.5
小計	7,272	85.2
公共関連部門		
システム構築	2,380	106.5
システム運用管理	1,333	99.8
その他の情報サービス	765	102.7
小計	4,479	103.8
産業関連部門		
システム構築	5,096	103.0
システム運用管理	1,699	111.3
その他の情報サービス	1,233	94.8
小計	8,028	103.3
合計	19,779	95.9

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融関連部門				
システム構築	5,193	84.8	1,623	97.8
小計	5,193	84.8	1,623	97.8
公共関連部門				
システム構築	2,352	105.6	557	98.8
小計	2,352	105.6	557	98.8
産業関連部門				
システム構築	4,912	95.0	1,165	92.5
小計	4,912	95.0	1,165	92.5
合計	12,459	92.1	3,345	96.0

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	5,230	81.0
システム運用管理	1,902	95.7
その他の情報サービス	101	87.5
商品売上高	85	57.9
小計	7,320	84.0
公共関連部門		
システム構築	2,359	105.0
システム運用管理	1,333	99.8
その他の情報サービス	765	102.7
商品売上高	1,685	154.0
小計	6,144	113.3
産業関連部門		
システム構築	5,006	100.9
システム運用管理	1,699	111.3
その他の情報サービス	1,233	94.8
商品売上高	1,661	102.5
小計	9,600	102.0
合計	23,066	98.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	1,892	8.0	2,928	12.7
(株)三井住友銀行	2,641	11.2	1,836	8.0

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,749	7.4	1,671	7.2
(株)日本総研情報サービス	314	1.3	314	1.4
(株)N&J金融ソリューションズ	5	0.0	-	-

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。